

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	385,812	351,052	1,550,877
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,793	12,231	123,927
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	29,554	23,341	109,282
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	1,950,000	1,950,000	1,950,000
純資産額 (千円)	2,412,084	2,488,194	2,540,335
総資産額 (千円)	2,939,688	3,176,696	2,870,840
1株当たり四半期純損失 () 又は 当期純利益 (円)	15.39	12.16	56.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15
自己資本比率 (%)	82.05	78.29	88.45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結子会社でありました愛績旻(上海)信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなりました。このため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、第14期第1四半期累計期間に代えて第14期第1四半期連結累計期間について記載しております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第14期及び第15期第1四半期累計期間は関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第14期第1四半期連結累計期間及び第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、国内景気が回復基調から横ばい基調に変調する中、新興国の景気低迷や円高等の影響により、業績が横ばいから減少傾向に移行し始めました。以前から好調を継続している分野においては、自動車関連は辛うじて好調を維持しておりますが、スマートフォン等の携帯機器関連は、需要縮小の影響を受けて採算面で厳しい状況に移ろうとしております。加えて主要企業間の再編は現在も実施中であり、先行き不透明感はますます深まりつつあります。

こういった状況の中、当社は国内において、自動車関連や携帯機器関連等の分野以外へ営業活動領域を拡大するとともに、強力な代理販売製品の重点販売を実施する等、新顧客および新需要の創出活動を積極的に展開いたしました。半導体設計受託サービスにおいては、国内の設計委託需要が好調な中、売上拡大に向けて熊本事業所の設計者を更に増強いたしました。またEDAアウトソーシング事業においては、社内外のリソースを駆使した提案活動を精力的に実施しました。海外においては、国際的な学会・展示会で最新機能の新製品を発表するとともに、今期に入り販売力の低下が顕著になった一部代理店構成の再建を開始いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、海外向け売上高が低迷した影響を受けて、3億51百万円となり、営業損失は6百万円、経常損失は為替差損を計上した結果12百万円となりました。また四半期純損失は繰延税金資産を取り崩した結果23百万円となりました。

なお、当社は連結子会社であった愛績曼（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を譲渡したことにより、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

総資産は、前事業年度末と比較して3億5百万円（10.7%）増加し31億76百万円となりました。内訳として流動資産は3億12百万円（12.0%）増加し29億10百万円、固定資産は6百万円（2.6%）減少し2億66百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が86百万円（40.7%）減少し1億26百万円となった一方で、現金及び預金が2億47百万円（12.7%）増加し22億円となったほか、電子記録債権が1億27百万円（574.4%）増加し1億49百万円となったことによるものであります。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末と比較して3億57百万円（108.3%）増加し6億88百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が41百万円（47.8%）減少し45百万円になった一方で、前受金が3億64百万円（263.8%）増加し5億3百万円となったことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して52百万円（2.1%）減少し24億88百万円となりました。純資産が減少した要因は、利益剰余金の減少52百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の88.4%から78.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は60百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,000	1,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		1,950,000		760,007		890,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,700	19,197	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,950,000		
総株主の議決権		19,197	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	30,000		30,000	1.5
計		30,000		30,000	1.5

(注)当社は、単元未満自己株式49株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,460	2,200,296
受取手形及び売掛金	212,518	126,033
電子記録債権	22,194	149,679
有価証券	300,000	300,000
商品	-	215
仕掛品	-	10,673
原材料	3,594	5,486
繰延税金資産	24,411	14,776
その他	82,047	102,910
流動資産合計	2,597,226	2,910,072
固定資産		
有形固定資産	17,311	16,380
無形固定資産	15,895	14,515
投資その他の資産		
投資有価証券	222,139	217,723
その他	18,267	18,004
投資その他の資産合計	240,407	235,728
固定資産合計	273,613	266,624
資産合計	2,870,840	3,176,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,373	37,343
未払法人税等	8,096	4,914
賞与引当金	86,144	45,009
前受金	138,359	503,322
その他	70,531	97,911
流動負債合計	330,504	688,501
負債合計	330,504	688,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	921,397	869,256
自己株式	32,742	32,742
株主資本合計	2,539,219	2,487,078
新株予約権	1,116	1,116
純資産合計	2,540,335	2,488,194
負債純資産合計	2,870,840	3,176,696

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	351,052
売上原価	111,983
売上総利益	239,068
販売費及び一般管理費	245,490
営業損失()	6,421
営業外収益	
受取利息	1,931
その他	10
営業外収益合計	1,941
営業外費用	
為替差損	5,009
投資事業組合運用損	2,740
営業外費用合計	7,750
経常損失()	12,231
税引前四半期純損失()	12,231
法人税、住民税及び事業税	1,474
法人税等調整額	9,635
法人税等合計	11,110
四半期純損失()	23,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
減価償却費	3,450千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,799	15	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	12円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()(千円)	23,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	23,341
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。